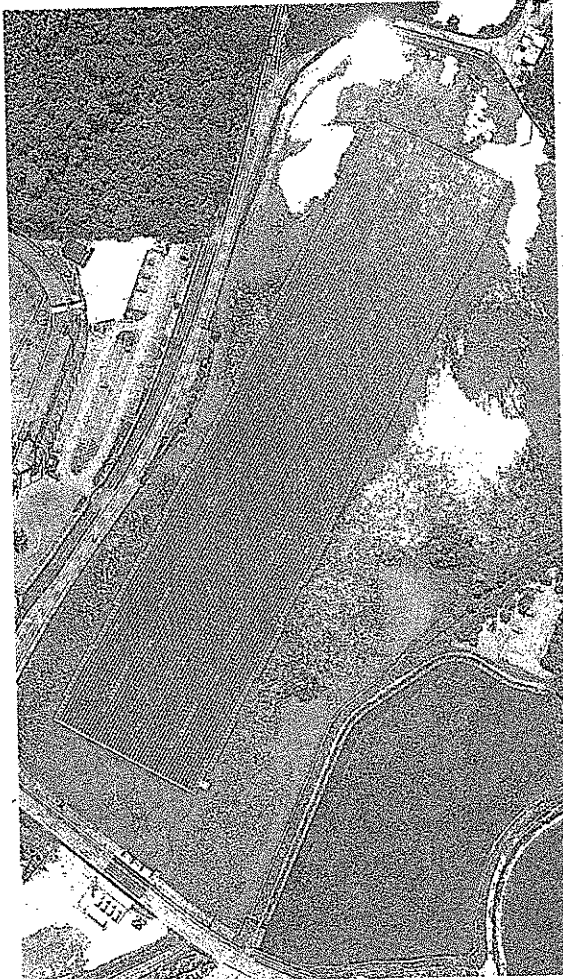


原発ゼロでも電力ゆとり



兵庫県加西市のため池にできたメガソーラー。水上でパネルの温度上昇が抑えられ発電能力が落ちにくいという＝本社ヘリから、森井英二郎撮影

太陽光発電普及が一役

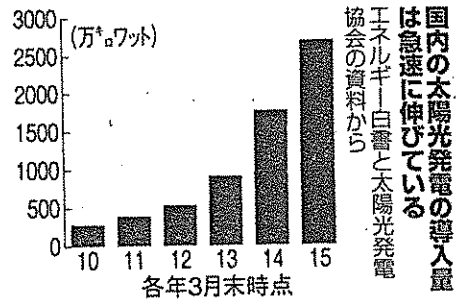
家庭の節電意識向上

各地で記録的な猛暑が続くなかで、大手電力各社は比較的余裕のある電力供給を続けている。すべての原発は止まったままだが、太陽光発電の普及や節電の定着で、真夏の電力不足の心配は遠のいている。

電力供給にどれだけ余裕があるかは、その日の電気の供給力と、一日で最も電力の需要が多いピーク時を比べた「最大電力使用率」でわかる。東京電力や関西電力の場合、これが90%以

上だと電力の余裕が「やや厳しい」、95%以上だと「厳しい」とされる。100%に近づくと、必要な電力に供給が追いつかず、停電の恐れがでてくる。7日までの1週間で、東

京、中部、関西、九州各電力の最大使用率をみると、95%で「厳しい」状態にな



ったのは1日の中部電だけだった。東京電力では「やや厳しい」の90%以上が4日あり、あとは90%未満の「安定的」だった。関西電と九電は震災前に原発依存度が高く、今夏も網渡りの供給が心配されたが、この1週間、関西電で90%以上となったのは8月3日の1日だけ。九電はゼロだ。やはり猛暑だった2013年、関西電は7、8月の2カ月間で90%以上が22日間あり、最大使用率が96%に達した日もあった。真夏の電力供給に余裕ができた背景には、原発が停止した分の発電を火力でまかなう体制ができたうえに、太陽光発電の急増と、企業や家庭での節電の広がりがある。東日本大震災後にできた再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度(FIT)のもと、太陽光発電の導入量はこの4年間で10倍近くに増え、原発十数基分は電力の供給力が高

まった計算になる。

一方で、夏のピーク時の電力需要も、震災前と比べて十数%ほど少ない。LED照明への切り替えなど、企業や家庭で節電の取り組みが広がっているためだ。九電は11日にも、川内原発(鹿児島県)の再稼働をめざしている。猛暑続きでも電力供給にゆとりがある日々が続いていることは、再稼働の是非をめぐる議論にも影響しそうだ。

(平林大輔)